

第2回理事会・臨時総会開催

J-PAOは7/12(火)に平成23年度第2回理事会と臨時総会を開催しました(於:糖業会館(東京都千代田区))。

まず、理事会にて議案である「事務所移転に伴う定款変更」について審議され、全会一致で承認されました。

次に、臨時総会を開催し、同議案が審議され、原案どおり承認されました。

これにより、東京都千代田区神田神保町に8月16日に事務所を移転することになります。

新しい事務所の電話番号等が決まりましたらメール等で会員の皆様にお知らせします。

日本GAP協会と連携した販売支援

J-PAOは、会員である日本GAP協会と連携して、東日本大震災により販売面で影響を受けている福島県内の農業者の皆様に対する販売支援サービスを実施することとしました。

詳細は、別紙「日本GAP協会と連携した販売支援サービスのご案内」をご参照ください。

農業経営アドバイザー研修・試験開催

J-PAOは6/27(月)~7/1(金)に第13回農業経営アドバイザー研修・試験を開催しました(於:カスケード府中(東京都府中市))。

震災の影響による受講者減が予想される中、前回よりも約65名多い総勢316名が参加しました。

6/27~30にかけては、農業簿記・税務、農業経営診断、農業労務管理、農地、農業マーケティング、農業問題の研修があり、7/1には試験がありました。

この試験に合格した方は、8月8日(月)に面接試験を行い、それに合格すると、「日本政策金融公庫 農業経営アドバイザー試験合格者」称が付与されます。

農商工連携人材育成事業継続実施

J-PAOは全国中小企業団体中央会が実施している「農商工連携人材育成事業」にて「採択」された「農商工連携を成功させるための農業者・農村の置かれている状況を理解した販売戦略構築研修」を引き続き行っています。

6/12(日)には、青山ファーマーズマーケットへの出店による消費者向け販売実習を行いました。これからは、8/2(火)8/3(水)のアグリフードEXPO2011東京でのバイヤー向け販売実習を行っていきます。

大分県「農業ビジネススクール」が開講

大分県からの委託をうけ、J-PAOがこのビジネススクールのカリキュラムへの助言や講師の選定を行った平成23年度大分県「農業ビジネススクール」が7/7に開講しました(毎月1回開催、2月閉講)。

内容は、講義(全9回)とともに各受講者が経営発展に向けた具体的な事業計画(経営拡大実行プラン)を策定する演習(全6回)を取り入れたものになっており、より実践的な内容になっています。講師は、運営会員の農業経営支援センター会員をはじめとして、多くの会員が担当します。

専門部会の動き(6月分)

【東北農業復興プラン検討部会】

東日本大震災の被災地の復興のため、新しい農業モデル、農業ビジョンの形成を含めた東北農業復興プランの検討を開始しました。まず状況把握のために仙台市の農業者のヒアリングを行いました。この農業者からは被害状況の説明とともに検討している大規模プロジェクトの事業計画の精度を高めるために、J-PAOへの支援要請がありました。また、福島県内の土地改良区からも農業再生のための構想づくりのアドバイスの要請を受けています。

【事業化支援・販売支援②】

これまでの検討してきた町の案件について、町の状況(耕作放棄地の増加、農業従事者の減少)を踏まえた、町役場が出資する直売所の次モデルのアイデアと町の農業振興に向けた案について最終的な取りまとめを行いました。地域の特性を活かし、農に関する情報の発信基地にするなどこれまでに取り組んでいないいくつかのアイデアが出されました。

情報交換会での発表内容

【J-PAOのビジネスモデル】

会員主催の農業者向け説明会開催に合わせ、農業者の課題把握のため、J-PAOよりアンケートを実施する必要があるのかどうか、また実施するとしたらどのような内容になるのかを協議しました。

その結果、農業者の課題は、あらかじめわかっており、まずはサービスメニューをつくるのが先決ではないかという意見が出され、次回までに再度内容を検討することにしました。

【人材育成①】

5月21日に開講した農商工連携人材育成事業の進行状況について経過報告を行いました。6月12日には青山ファーマーズマーケットで実地研修を行っています。

また、研修農場制度に関する作業が一段落したことから、今後の部会運営について意見交換を行いました。人材育成に関する事項について部会横断的な活動をしてはどうかという意見が出ています。

【人材育成②】

J-PAO主催の研修会については、継続課題として今回討議は行わず、次回のJ-PAOトップマネジメントセミナーの企画について検討しました。開催場所については東京都千代田区の糖業会館を第一候補とし、第二候補を東京都北区の北とびあとすることで合意しました。そして、講師・パネラーについては、次回専門部会候補を持ち寄り検討することとしました。

【輸出プロジェクト】

4月からのプロジェクトの中間報告「中国向け米輸出・販売モデル」を企画運営委員会にて行い、日本の米を中国に輸出するときのポイントを報告しました。

今後もこのプロジェクトは、国内農業者の支援策の一つとして農産物の輸出の可能性について検討し、方向性を探ることとして継続することとしました。

5/30に開催された通常総会後の情報交換会で、運営会員である嶋崎秀樹氏とみずほ銀行(蒔田英一郎氏)による発表が行われ、盛会のうちに終了しました。

今号ではその発表内容を紹介します。

＜嶋崎運営会員からの発表内容＞

「農業経営者育成ハブ法人ネットワーク」のお誘い

(有)トップリバー 代表取締役 嶋崎 秀樹

本日の発表内容は、興味のある方はこの「農業経営者育成ハブ法人」を一緒にやらないかというお誘いです。

「農業経営者育成ハブ法人」とは、企業の新規参入や自治体の就農支援施策、また個人の新規就農希望など、様々なニーズに対応して農業経営者(経営マネージャー)を育成・輩出する機関です。教育体系は、農業経営の実践を主軸とし、プログラム内容については、(有)トップリバーの育成プログラムを応用して、構築・運営を(有)トップリバーが全面的にバックアップします。

次世代農業の構築に向けて、農業をビジネスとして捉え、しっかりと収益を生み出せる農業経営者を育成・輩出することは喫緊の課題です。

しかし、今ある既存の農業者育成機関や農業ビジネススクールではそのような農業経営者を育成することはできません。それは農業のノウハウを知らないからです。

私たちトップリバーでは、設立してから約10年間農業経営者の育成事業を実践し、計13名を輩出しました。そのノウハウを提供していきます。

■農業経営者育成ハブ法人の定義

- 経営者としての能力を育成できる教育システムを有している
- 就農後にもしっかりと「バックアップ」できる機能を有している。
- 人材を育成するのは「しくみ」ではなく「情熱・愛情」
- 自社だけの利益ではなく、農業・日本の将来(利益)を考えた法人である。

全国各主要地域にハブ法人を展開予定。また、それらハブ法人をネットワーク化することで、より効果的な人材育成のしくみが構築できると考えます。

ご興味のある方は J-PAO 事務局までご連絡ください。



写真：嶋崎運営会員

<みずほ銀行からの発表内容> 「鶏糞堆肥が起点の地産地消モデル」

(株)みずほ銀行 ビジネスソリューション部
参事役 蒔田 英一郎 様

みずほ銀行では、各都道府県の地域活性化策として各種地域資源を活用したものづくりと販路開拓を銀行ネットワークで推進しています。

第一弾として群馬県を選定しました。

群馬県は、全国ブランド調査で全国最下位ですが、首都圏に近くコスト面、PR 面で優位であり、魚以外の農産物揃えは豊富です。また、地場産業も豊か(食品加工、工業製品等)です。

群馬県の農業に着目し、官民連携したブランド野菜の育成と、地産地消を起点とした全国マーケティングを推進しました。

モノを作っている程度の価格帯で買ってもらえるものを作る(マーケットイン)という発想で始まりました。その起点は鶏糞堆肥です。これを地元の契約農家へ提供し、さらに、カット野菜工場、惣菜等の食品加工会社、運送会社などと連携し、群馬県野菜としてのブランディングをすることにしました。そして、材料及びものづくり方法にこだわるブランド野菜【循環型農業】、まずは地元の方が地元のモノをしっかり食べる【地産地消】、群馬県産素材によるレシピ開発と県からの認証取得【安全安心】、

業務用惣菜(外食、デリカッセン、給食)、個食(宅配弁当)別マーケティング推進【全国展開】を行いました。

今後は、以下のことに取り組んでいきます

- ・プレクック型個食パックスタイルにてマーケティング拡大(商社経由にて中国、東南アジアへの展開が決定)
- ・個食については、ブランディング商品としてお取り寄せ販売スキームを確立
- ・各種 PR、ブランディング推進

そして、群馬県にて行うことができたこのモデルを今後は横展開していこうと考えています。たとえば他府県における展開の他、県、地域を跨るブランド農業の確立、食品の生産・流通モデル構築です。

さらに、以下のことも今後の展開として考えています。

- ・日本農業競争力強化への布石として提言
- ・震災復興関連ソリューション



写真：みずほ銀行 蒔田氏

主な活動 (6/8~7/14)

- 6/9 りそな総合研究所(アグリビジネス研究会)(木之内運営会員・山崎運営会員)
- 6/11 農商工連携人材育成事業 第4回研修
- 6/12 農商工連携人材育成事業 第5回研修
- 6/21 第49回企画運営委員会
- 6/27~7/1 第13回農業経営アドバイザー研修・試験
- 7/2 農商工連携人材育成事業 第6回研修
- 7/7 大分県農業ビジネススクール(基調講演)(高木副理事長)
- 7/8 新潟県農業担い手サポートセンター(販売力強化研修)(神崎)
- 7/12 第2回理事会・臨時総会・第50回企画運営委員会